

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	11,888	5,838	取引・証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術などを取得するため、計量研修センター教習を受講します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	21,331	2,296	県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、首都圏や関西圏をはじめとした国内及び海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	13,165	4,815	県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、貿易商社等の知見を生かした輸出相談窓口を設置するとともに、海外での見本市への出展を支援します。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	5,961	1,791	県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、首都圏のバイヤーとの商談機会の創出等を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	13,743	7,550	伝統工芸品・地場産品の販路拡大や魅力発信のため、特徴ある優れた商品のプロモーションや付加価値の高い商品開発の支援やブラッシュアップ等に取り組みます。また、様々な県産品を組み合わせ、相乗効果を高めた魅力を発信します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	三重の伝統産業担い手確保事業費	7,500	7,500	伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また、将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催します。
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	122,758	98,759	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」取組を促進します。 また、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	6,366	1,027	国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費	525,034	0	海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	77,774	76,545	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	1,363	363	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	692,925	691,900	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,512	2,512	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	12,048	0	県内中小企業等の販路拡大、新分野への進出及び大手メーカー等発注企業のニーズや開発・技術動向を把握することを目的とします。 また、県内中小企業等の営業力の強化を図ることを目的とします。

雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	875	875	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗 立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	112,226	105,832	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口、巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	489,445	275,392	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合にも支援します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	17,476	△ 77,668	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,674	3,358	貸金業者の登録事務、書報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	112,262	0	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるように支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	185	0	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,639,832	1,508,278	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	1,246	1,127	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための取組を支援します。 また、人口減少、労働力不足、物価高騰等の県内の経済状況の変化に対応するため、中小企業等の現状と課題、これまでの施策等について検証を行います。
雇用経済部	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	871	674	新型コロナウイルス対策で支給した協力金及び支援金の 返還請求をしている債権のうち、延滞しているものについて、必要な措置を講じることにより、債権の回収を促進します。
雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,089	0	自社の付加価値の向上と経営基盤の改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。 また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。

雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,415	15,415	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	201,916	62,406	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	18,701	3,314	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	22,094	0	中小企業・小規模企業の後継者不在による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」が行う事業承継診断等の各段階に応じた事業承継の取組を支援するとともに、円滑な事業承継のための資金繰り支援を行います。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	2,744	0	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCP等の策定支援を行うとともに、計画の実行に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	10,821	3,827	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県外専門人材確保支援事業費	10,768	0	県内中小企業・小規模企業がデジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用し課題解決することを支援します。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	25,979	4,390	県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援します。また、新たに副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、活用への理解促進のため、セミナーを開催します。
雇用経済部	小規模企業向け課題対策事業費	小規模企業向け課題対策事業費	18,776	9,753	地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、有効な支援策の検討を行います。あわせて、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を進めます。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	8,050	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	15,196	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	250,996	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務（県債）の償還期限に合わせて中小企業基盤整備機構へ返還します。

雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	91,206	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会見へ繰出します。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	6,508	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	成長産業振興事業費	25,563	7,440	県内のものづくり産業が、社会情勢の変化に的確に対応し、事業継続力と競争力を高めるとともに、他分野等への展開を図っていく必要があります。そのため、本事業では、今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	60,288	59,008	四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化について官民連携による協議を促進します。また、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント人材の育成講座を開催するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池商用車の導入に係る支援等、水素モビリティの普及を促進します。
雇用経済部	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	18,934	221	現場改善など生産性向上についての知見を持つ専門家による人材育成講座や現場指導を実施するとともに、E V 市場への参入や業態転換等に向けた伴走型支援を実施します。また、産学官連携による技術課題の解決や新たな技術開発・試作等を実施する県内ものづくり中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進させます。
雇用経済部	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	35,500	25,500	再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力発電については、地域で十分な議論ができるよう取組を支援するとともに、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンターなど再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を行います。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やF S 検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用及びサプライチェーン構築に係る検討等を進めます。
雇用経済部	G X 型産業構造移行推進事業費	G X 型産業構造移行推進事業費	18,881	18,881	県内自動車関連中小企業等の競争力の維持・強化に向け、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点を踏まえた技術的解説を行う講習会を開催するとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。
雇用経済部	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	24,584	6,879	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	48,672	0	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。

雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,707	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入推進事業費	2,188	2,188	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
雇用経済部	科学技術振興事業費	科学技術振興事業費	58,669	8,073	県内企業の創意工夫に対する表彰やJr.ロボコンの開催等を通じて、科学技術の振興を図るとともに、県内各地域の産学官連携の取組みと連携しながら、三重県の産業の強みを生かした新たな産業の創出等に取り組みます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者からの指導・助言を得ることにより、県内中小企業・小規模事業者等の技術の高度化や新商品開発を促進するとともに、課題解決を図ります。
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	106,314	92,399	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応じて、支援機能を維持できるよう、老朽化が著しい研究所施設の保全・管理を行います。
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	80,270	△76	企業が抱える技術課題の解決や新製品開発等を通じて、県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、企業のニーズに応じた共同研究等を実施します。また、依頼試験、企業への試験機器開放や人材育成等のきめ細かな技術支援を行います。
雇用経済部	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	600,122	160,122	工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き、企業のニーズを踏まえて、きめ細かい技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。 地域産業や技術分野に関する将来展望も見据えた機能を担保できるよう、企業支援にかかる機能を強化・拡充しながら、工業研究所施設の建替え整備を行うことで、引き続き、企業ニーズにきめ細かく応える技術的支援サービスの提供が可能となります。
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,672,604	1,672,604	四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,147	1,147	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、企業訪問などにより、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地や、県内立地済み企業の再投資に向けた誘致活動を進めます。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,839,204	1,839,204	新たな雇用の場を創出するため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用した誘致活動を行い、付加価値の高い成長性のある企業や情報通信企業への投資、県外からの事務所機能の新設・移転等を支援します。また、日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、三重県の操業環境等を発信する企業投資セミナーを開催します。

雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	21,000	13,800	半導体関連産業のさらなる振興のため、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の集積の促進を図ります。また、半導体人材の育成・確保を促進するため、県外での認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、学生やU・Iターン向けの就職説明会の開催や、大学や高専との連携した取組を進めます。さらに、県内半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	8,887	8,869	県庁内に設置した「外資系企業ワンストップサービス窓口」により、外資系企業からのリクエストにタイムリーに対応するほか、日本貿易振興機構（JETRO）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会、三重県外資系企業誘致推進会議等との連携により、外資系企業の誘致に取り組みます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	220	220	市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地の活用に向けた情報収集に取り組むとともに、庁内において関係部局と連携し、産業用地等のインフラ整備に関する支援策について検討します。また、企業の操業環境向上を図るため、規制の合理化や手続きの迅速化等について、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関への提案・調整等を進めます。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業等の海外への展開や販路の多角化を促進するため、展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発等を支援します。
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	31,008	0	海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、日本貿易振興機構（JETRO）等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）」によるサポート等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	625	625	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組めます。 また、県における労働行政の参考とするため、県内事業所の労働条件や雇用管理等に関して調査を行います。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	30,507	30,131	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	3,278	3,278	若者のU・Iターン就職と定着を促進するため、学生やその保護者を対象とした就職相談会や企業説明会を開催します。また、さらなるUターン就職の促進を図るため、特に三重県出身学生の多い中京圏・関西圏の就職支援協定大学等と連携を強化し、重点的な情報発信を図ります。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	35,172	7,036	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組めます。

雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	5,964	2,917	若者の県内就職を促進し、県内中小企業等における労働力不足の解消を図るため、県内企業の求人情報等を提供するサイトを運営します。 また、当該サイトに掲載されている求人情報等が、より多くの若者に届くよう、新たに当該サイトと多くの学生が利用する大手就職情報サイトとの連携を進めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	35,790	9,558	若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組みます。 また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	選ばれる県内企業発信支援事業費	7,036	12	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣し、個々の企業の特性や状況に応じた採用活動や広報等に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、都市圏で行われる合同企業説明会への出展など実践の場を提供します。 また、こうした県内企業の採用力向上に関する取組について、成果報告会を開催し、取組内容や効果について県内企業で共有を図ります。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	18,328	3,666	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	28,264	14,132	中小企業事業主団体等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	481,852	44,728	津高等技術学校において、新規学卒者や離転職者など様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施して修了生の就職促進や再就職支援を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、在職者訓練を実施します。
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	56,623	28,514	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くＰＲするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験等が円滑に実施されるよう、当該試験の実施に要する経費を補助金として交付します。
雇用経済部	高等技術学校整備事業費	高等技術学校整備事業費	194,926	50,926	津高等技術学校について、今日求められる機能や既存施設の課題を整理したうえで、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。 工業研究所と一体整備することにより、機能面での連携による相乗効果が期待されるとともに、イベントスペースや駐車場等の共有化を通じて施設整備や維持管理における効率化を図るといった効果が期待されます。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働政策調整事務費	1,384	1,135	高年齢者、外国人、障がい者等の雇用に関する情報の収集を行うとともに、労働分野における叙勲・褒章等の栄典事務、職業訓練指導員免許の交付等の行政事務、労働組合に関する一般統計調査事務を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働者協同組合活用促進モデル事業費	4,200	0	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。

雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代等活躍応援事業費	17,088	4,272	就職氷河期世代等の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。 また、支援対象者やその家族に対する情報発信を強化することで、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の県内就労総合推進事業費	18,690	3,738	若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。 また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談を実施するとともに、企業向けのセミナーを実施します。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	30,895	30,895	「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰を通じて、働き方改革等に取り組む企業等のすそ野の拡大を図ります。 また、短時間正社員制度の導入など、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、引き続き働き方改革推進奨励金を支給するとともに、新たにモデル事例を周知し、多様な働き方の導入・活用を促進します。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	19,430	19,430	「カスタマーハラスメント防止条例」（仮称）を制定するとともに、シンポジウムの開催等を通じた条例の周知・啓発を実施します。また、県内の事業者におけるカスハラ防止対策を促進するため、セミナーの開催や相談窓口の開設、中小企業・小規模企業を対象としたアドバイザーの派遣に取り組みます。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,426	9,713	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	10,896	2,181	高齢者が生涯にわたって活躍ができる職場環境づくりを促進するため、県内企業を対象に高齢者雇用の理解促進に向けたセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーやキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,394	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	13,157	13,125	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着など、人事担当者向けセミナーを行います。また、令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。

雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	はじめての障がい者雇用支援事業費	6,500	4,958	障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者雇用を検討する企業等に対して、業務切り出しや受入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の提供等に取り組めます。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	29,232	9,670	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等を開催するとともに、県内就職を希望する留学生等を対象に合同企業説明会などを開催します。また、新たにeラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行い、県内企業における日本語教育を支援します。さらに、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する行政書士による企業向け相談を実施します。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材確保支援事業費	78,154	76,727	高度外国人材を呼び込み、県内企業の人材確保につなげるため、雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地での合同面接会を開催するとともに、新たに、日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。また、外国人雇用に関心のある県内企業を対象に外国人材の活用に関するセミナーを開催します。
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	17,611	17,547	労働者及び使用者が抱える労働問題に対応するため、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	83,920	0	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、東海労働金庫と提携し、三重県内に居住または勤務されている方を対象に低金利の融資を行います。
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	4,092	3,092	勤労者福祉会館の利用者の安全確保・施設長寿命化のため、設備の更新を行います。
雇用経済部	中小企業D X推進事業費	D X推進事業費	44,802	16,590	A Iの活用などによる県内企業等のD Xを促進するため、人材育成や伴走支援を実施するとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を開催します。また、「みえD X推進ラボ」の機能を強化し、産学官金が連携して新事業の創出等を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	67,377	40,193	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組への支援や、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組めます。また、県外スタートアップの誘致に向けて、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	7,057	700	将来の空飛ぶクルマの商用運航を見据え、県内でビジネス展開をめざす事業者間の連携を促進させ、具体的な検討が進むよう民間主導による取組を後押しします。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成や県民への理解度向上を目的とした展示会等の取組を行います。

雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	558	166	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてと らえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発して いきます。
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	3,207	3,207	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加及び開催 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	268	268	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	406	406	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決の支援 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決の支援 中部ブロック会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,561	18,561	労働委員会委員 1 5 名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	142,526	142,526	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	260,569	196,609	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	75,392	75,392	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,376,602	1,376,602	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	60,145	60,145	計量検定所職員人件費
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費